

事務事業名	リニア建設促進山梨県期成同盟会参画事業		所属部局	総合政策部		単位番号	2038									
			所属課室	政策推進課		課長名	櫻本 政明									
	☐ 実施計画事業		所属担当	行政運営・統計担当		担当者名	三枝 万也									
基本政策	基本計画体系	Ⅲ うるおいと利便性のある都市づくり	予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目						
政策		16 公共交通の整備	事業区分	01	一般	0	2	0	1	0	7	0	2	0	0	9
施策		26 公共交通ネットワークの充実		☐ 国の制度による義務的事業	☐ 施設等維持管理事業											
				☐ 県の制度による義務的事業	☐ 補助金交付事業											
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 H15 年度) 期間限定複数年度 (~ 年度)		法令根拠													
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載			事業費の主な内訳 (22年度)												
	超伝導リニアにより東京ー大阪間を結ぶ中央新幹線の早期実現を図るとともに、山梨リニア実験線の早期完成を促進するため、県・市町村・各種団体により構成された同盟会に参加する。			項目(細節) 金額(千円) 項目(細節) 金額(千円)												
	同盟会の事業			法外負担金 128												
	①国会・政府等への請願・陳情 ②関係団体等への協力要請															
	③県民への啓発活動 ④情報収集活動			計 128												

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 活動	
22年度活動実績	総会、説明会への参加、負担金の納入
23年度活動予定	総会、説明会への参加、負担金の納入
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	
同盟会会員	
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていけるのか、どのように変えるのか)	
同盟会に参画することで、リニア中央新幹線に係わる陳情や情報の共有・収集が可能となる。	
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	
リニア新駅を含めた交通手段の整備と、交通環境のグランドデザインを本市のまちづくりの一環として活用し、国・県と連携して本市にとって望ましい交通体系の導入を図る。	

⇒ ⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 会議数	回
イ 同盟会負担金	千円
ウ	
⇒ ⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 同盟会会員数	団体
イ	
ウ	
⇒ ⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 同盟会関係事業への参加回数	回
イ	
ウ	
⇒ ⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア バスなどの交通機関の便利さに関する市民の満足度	%
イ	

(2) 事業費・指標の推移		単位	21年度 (決算・実績)	22年度 (決算見込・実績)	23年度 (予算・目標)	24年度 (次年度計画・目標)	25年度 (計画・目標)	26年度 (計画・目標)	最終 年度 (トータルコスト・目標)
年間 トータル コスト	事業費	国庫支出金	千円						
		県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	128	128	128	128	128	
	事業費計 (A)		千円	128	128	128	128	128	0
	人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	
		延べ業務時間	時間	14	14	14	14	14	
		人件費計 (B)	千円	62	62	55	55	55	0
		(A)+(B)	千円	190	190	183	183	183	0
活動指標	ア	回		2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	
	イ	千円		128.0	128.0	128.0	128.0	128.0	
対象指標	ウ	団体		211.0	211.0	211.0	211.0	211.0	
	アイウ								
成果指標	ア	回		3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	
	アイウ								
上位成果指標	ア	%		12.4	27.1	12.5	12.5	12.5	
	イ								

(3)この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか？	協議会は昭和55年に超伝導リニアによる中央新幹線の早期実現と県内への停車駅設置を目的に設立され、県内市町村が賛同し加入している。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか？また、今後の予測は？	平成23年5月に事業主体にJR東海が正式決定、6月にはルート及び新駅建設予定地域(甲府盆地南部)が発表された。本市においては路線建設の可能性が見込まれる。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか？	新駅建設地とルートの詳細決定時期は概ね2年後が見込まれ、新たなまちづくりやリニア中央新幹線を活用した地域活性化など、より具体的な情報が求められている。

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は？	☐ 取り組みしている ⇒【内容！】 ☒ 取り組みしていない ⇒【理由！】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	現状の事務事業は、総会・説明会への参加・負担金の納入であり、候補地域は決まったものの具体的な内容は明らかになっていないため、国やJR東海の動向に注目している段階であり、特に改善の取組はしていない。
③ H 22年度に実施した改革改善の内容	

事務事業名	リニア建設促進山梨県期成同盟会参画事業	所属部	総合政策部	所属課	政策推進課
-------	---------------------	-----	-------	-----	-------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由↓】 甲府盆地南部への新駅建設、及び市内への路線引き込みが概ね決まったことから、今後は本市の新たなまちづくりや、交通体系の導入を図ることが出来るため。	
	②公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？民間やNPOに委ねることは可能か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由↓】 事業主体はJR東海に決定したが、リニア新幹線の整備は将来のまちづくりに影響するため、国・県・市町村が連携し一体となって取り組む必要がある。	
	③維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 適切である ⇒【理由↓】 リニア新駅の建設地域が甲府盆地南部に決定し、本市にも路線建設の可能性が高いことから、将来のまちづくりを含めこれまで以上に同盟会参画の意義は高くなると考えられる。	
有効性 評価	④成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 向上余地がない ⇒【理由↓】 一会員団体として同盟会の活動に参画しており、事業の進め方を変えることによる向上の余地はない。	
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	☐ 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入↓) ☐ 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 ☒ 類似事務事業がない	
	⑥休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☐ 影響なし ☒ 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】	☐ 休止・廃止ができる ☒ 休止・廃止できない ⇒【理由↓】
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 負担金は定額であり、事業費の削減余地はない。	
	⑧人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 総会等への参加による情報収集が主な事業のため、削減余地はない。	
公平性 評価	⑨受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由↓】 リニア中央新幹線の事業効果は全市に及ぶため公平公正といえる。	

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	本市のまちづくりにおいてもリニア中央新幹線の効果は大きく、迅速な情報収集は欠かせないことから、事務事業の見直し余地はないといえる。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可		(3) 改革・改善による方向性																						
☐ 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 事業統合・連携(有効性⑤の結果) ☐ 公平性改善(公平性⑨の結果) ☐ 休止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 成果向上(有効性④の結果) ☒ 現状維持(全評価項目で適切) ☐ 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)		<table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト水準</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果水準</th><th>向上</th><td>☐</td><td>☐</td><td>☐</td></tr><tr><th>維持</th><td>☐</td><td>☒</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td>☐</td><td></td><td></td></tr></table> ※ 廃止・休止の場合は記入不要				コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	☐	☐	☐	維持	☐	☒		低下	☐		
		コスト水準																						
		削減	維持	増加																				
成果水準	向上	☐	☐	☐																				
	維持	☐	☒																					
	低下	☐																						
(2) 改革改善案について																								
①																								
②																								
③																								
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策		(5) 事務事業優先度評価結果																						
①		成果優先度評価結果																						
②		⑫																						
③																								
		コスト削減優先度評価結果																						
		⑥																						